

# 住宅用家屋証明申請書

- 租税特別措置法施行令
- 第41条
    - 特定認定長期優良住宅又は認定低炭素住宅以外
    - 特定認定長期優良住宅
    - 認定低炭素住宅
      - 新築されたもの
      - 建築後使用されたことのないもの
  - 第42条第1項（建築後使用されたことのあるもの）
    - 第42条の2の2に規定する特定の増改築等がされた家屋で宅地建物取引業者から取得したもの
    - 上記以外

の規定に基づき、下記の家屋がこの規定に該当するものである旨の証明を申請します。

令和 年 月 日

(申請先) 新座市長

住所  
申請者又は代理人 氏名  
電話番号

|                            |                                  |                                 |                |
|----------------------------|----------------------------------|---------------------------------|----------------|
| 申請者                        | 住所                               |                                 |                |
|                            | 氏名                               |                                 |                |
| 家屋の所在地                     | 新座市                              |                                 |                |
| 家屋番号                       |                                  |                                 |                |
| 建築年月日                      | 年                                | 月                               | 日              |
| 取得年月日                      | 年                                | 月                               | 日              |
| 取得の原因<br>(移転登記の場合に記入)      | <input type="checkbox"/> 売買      | <input type="checkbox"/> 競落     |                |
| 申請者の居住                     | <input type="checkbox"/> 入居済     | <input type="checkbox"/> 入居予定   |                |
| 床面積                        |                                  |                                 | m <sup>2</sup> |
| 構造                         |                                  |                                 | 造              |
| 区分建物の耐火性能                  | <input type="checkbox"/> 耐火又は準耐火 | <input type="checkbox"/> 低層集合住宅 |                |
| 工事費用の総額<br>(第42条2の2の場合に記入) | 円                                | 売買価格<br>(第42条2の2の場合に記入)         | 円              |

令和 年 月 日 新課証第 号

- ※ 住宅用家屋証明申請書及び住宅用家屋証明書の該当する項目の(□)に「レ」を記入してください。  
「新築されたもの」の場合は、「取得年月日」欄の記入は不要です。  
「建築後使用されたことのないもの」の場合は、「建築年月日」欄の記入は不要です。  
住宅用家屋証明申請書及び住宅用家屋証明書の両方を提出してください。

# 住宅用家屋証明書

- 租税特別措置法施行令
- 第41条
    - 特定認定長期優良住宅又は認定低炭素住宅以外
    - 特定認定長期優良住宅
    - 認定低炭素住宅
      - 新築されたもの
      - 建築後使用されたことのないもの
  - 第42条第1項（建築後使用されたことのあるもの）
    - 第42条の2の2に規定する特定の増改築等がされた家屋で宅地建物取引業者から取得したもの
    - 上記以外

の規定に基づき、下記の家屋がこの規定に該当するものである旨を証明します。

|                       |   |     |
|-----------------------|---|-----|
| 申請者                   | 住所  |     |
|                       | 氏名  |     |
| 家屋の所在地                | 新座市   |     |
| 家屋番号                  |   |     |
| 建築年月日                 | 年   | 月 日 |
| 取得年月日                 | 年   | 月 日 |
| 取得の原因<br>(移転登記の場合に記入) | <input type="checkbox"/> 売買 <input type="checkbox"/> 競落 |     |

令和      年      月      日      新課証第      号

新座市長      並木 傑